令和６年度中学校武道授業（相撲）指導法研究事業

令和 6 年度中学校武道授業（相撲）指導法研究事業（主催＝日本武道館・日本相撲連盟・日本武道協議会、後援＝スポーツ庁）は、1月 18･19 日、研究者 10 名、事務局 1 名が出席して日本武道館大会議室（18 日）、日本相撲連盟会議室（19 日）にて実施された。

本事業では、昨年 11 月に開催された第 11 回全国相撲指導者研修会（以下、研修会）の振り返りと、次回に向けた課題を中心に協議が行われた。

■初　日（1月 18 日）

開講式では、安井和男日本相撲連盟副会長、沢登英徳日本武道館振興課主事兼課長補佐が主催者挨拶を、桑森真介研究者が研究者代表の挨拶を述べた。

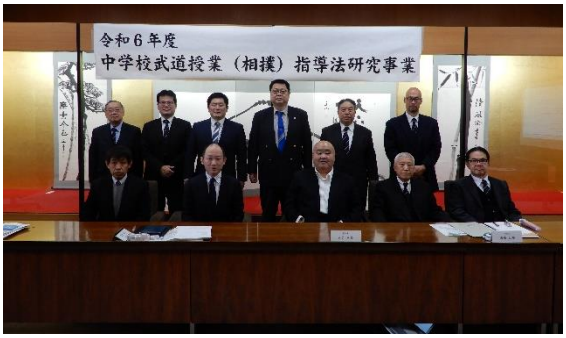
その後、滿留久摩研究者の司会進行で第 11 回研修会の振り返りを行った。

各研究者から反省点や次回開催に向けた意見が発表され、参加者から実技研修の時間をもっと確保してほしいという意見が寄せられていることから、実技の時間をより確保すること、頭部外傷等の事故を防止するために受身の練習を実技研修に組み込んだほうがよい、といった意見が発表された。

石崎恵嗣研究者からは「研修会の目指すところは参加者が各自の学校に戻って相撲の授業をしてもらうことにあると思う。研修会後に勤務先の学校で次年度に相撲授業を行う人を選び、実施し、その授業視察を行うことを繰り返していけば、広がりや繋がりができてくるのではないか」という相撲授業の採用校を増やすための提言もあった。

安井研究者は、相撲連盟の取り組みとして、学校で相撲授業を実施する際に利用できる支援体制をまとめたリーフレットを作成したことを紹介。今後これらを活用しながら、相撲が採用されるためのアプローチを考えたいという説明があった。

他にも、上村裕一研究者から「教員の中には、大学時代に柔道、剣道の授業を履修した経験から、学校の授業でもその種目を教えているという人がいるので、国立大学の体育科の授業で相撲を採用してもらえれば、受講した生徒が将来教員になった際、相撲授業をやってくれるのではないか」といった意見も挙がり、活発な議論が行われた。



■2日目（1月 19 日）

2 日目は会場を日本相撲連盟会議室に移し、引き続き第 11 回研修会の振り返りと、今後の課題について検討・協議を重ねた。

協議のまとめとして、来年度の研修会では、相撲連盟が実施している中学校武道必修化に基づいた支援体制の紹介や、参加者に相撲授業を実施したいと積極的に思ってもらえるよう、さらなる仕掛け作りが課題であるという意見が挙げられた。

研究事業の締めくくりでは、ICT 教材を活用した相撲授業の内容充実に向けて、長浦卓也研究者より、授業支援クラウドの「ロイロノート・スクール」の紹介・使用方法の説明があった。

閉講式では、浦嶋三郎日本相撲連盟参事が講評を、最後に沢登主事兼課長補佐が主催者挨拶を行い、全日程を終了した。